

# 平和がいちばん

2014年6月15日  
第84号

平和で豊かな枚方を  
市民みんなでつくる会



図書館行政を考える会 市長への申入れ(5・14 市役所)

## 集団的自衛権行使は戦争です 憲法を壊す安倍内閣は退場！

安倍首相がいう「集団的自衛権の行使」は「戦争をする」ことです。「集団的自衛権」は日本が攻撃されていなくても、同盟国（米国）が攻撃を受ければ積極的に反撃することです。戦争をしたくてたまらない人達の口実です。「積極的平和主義」も「戦争をする」ことです。歴史上、戦争はいつも「平和」を振りかざして起こされてきました。積極的に平和を押しつけることは戦争以外の何物でもありません。

なぜこれほどまでに戦争に前のめりになるのでしょうか？ 安倍首相が就任以来、歴訪したのは37ヶ国で、同行した企業・団体はのべ300社900人にのぼります。経済協定や原発などインフラの受注、そして防衛装備品（兵器）の開発や輸出の約束を取り付けていますが、一握りの人々の利益のための活動です。安倍首相が進める地球上どこでも戦争ができるようにする目的は、世界中に進出する日本企業の「安全」を確保するためです。平和で平等互惠の国際関係作りに逆行し、貧困や差別・格差を

残したまま、資源と労働力を強奪する企業や危険な原発をその国の人々が受け入れることなく「安全」である保障はありません。

戦後69年間、戦争で他国の人を殺すことも、日本人が殺されることもなかった時代が終わり、「戦争で殺し殺される」国として日本が再登場することになります。そして平和憲法も同時に「圧殺」されてしまいます。たった一つの内閣、たった一人の首相の“解釈”によって国の基本法である憲法と立憲主義が壊されては民主国家とは言えません。

集団的自衛権行使に反対し安倍内閣の強引さにNOという世論は多数です。この世論が平和の党である公明党にも励ましを与えています。安倍首相がパネルで示して「お父さんお母さん、子どもたちを助けられない」と情感に訴える紙芝居にも、人々は「そうならないために政治は何をするのか、それが首相の役割」と見抜いています。いろんな場で「壊憲反対」「安倍内閣は退場」の声をあげ広げましょう。

## わわわのわ

「金はないが頼りになる日本人」と  
インドネシア現地住民の期待を担い

ODA（政府開発援助）の害悪を告発し続ける

遠山 勝博 さん



2011年8月 ジャカルタ

遠山さんは、香川県西部の神職の家系に生まれました。祖父は保守派国会議員ともつながりのあった元職業軍人。父は教員で、激しい攻撃で次々に同僚が離脱していく日教組に踏みとどまっていた。「政治」は小さい時から身近だった。

彼は地元高校で、国体級の卓球選手を育てたことで有名な世界史の小畑先生から大きな影響を受けた。小畑先生は、保守的土壌の強い地元で、この社会は「階級社会」であると講義した。その講義から「教科書と違う考え方がある」と学んだという。京都の大学に入った彼は自治会再建を目指した学生運動に参加し、5年間の“熱い”学生生活を過ごした。

大阪市に就職した彼は、「住民要求に応える公務員」をめざして生活保護の仕事并希望し、区役所に配属された。この区役所では労使合意により、一般事務職採用の生活保護ケースワーカーは、本人同意がなければ配転できないルールがあった。通信教育も受講して彼は社会福祉主事の資格を取り、生活保護ケースワーカーとして通算25年間働いた。アルコール中毒や覚せい剤等で生活が破壊した大人たちの生活再建や、差別や貧困の中で懸命に生きる子ども達とかかわり、多くのことを考えたという。先輩に誘われて参加した学習会を通じて、受給者に向き合い、自立を助けるにはどのようにすればいいのか。なにがあろうとも相手の人権を尊重する。その為には相互に支えあう職員同士の関係が必要と痛感した。また生活保護法を学習し、少しでも受給者の生活自立になるように法律を解釈し支援する大切さを学んだ。そんな中で、1981年に出された厚生省の課長通達123号が、職場に大きな影響を与えたという。当時、不正受給がマスコミに取り上げられ生活保護費を削減することが仕事の指針とされつつあった。不正を防ぐという名目で全受給者に対して、「全部の銀行調査や家族関係も含め個人調査をしてよい」という同意書を取ることが求められたのだ。初めは現場から強い抵抗があったが、徐々に受給

資格の厳しい審査が重視され、個人のプライバシーに「無感覚」な、上から目線でマニュアル重視の職場に変えられはじめた。その決め手が、厚生省の指導に抵抗していた彼のようなベテラン層の配転だった。あえて労使が協議して本人同意のルールを破棄し、彼は配転させられた。

その頃、彼は人生の後半をかける、インドネシアのコトパンジャン・ダム被害者を守る取り組みに出会った。コトパンジャン・ダムは、スマトラ島中部の水力発電ダム。日本のODA（政府開発援助）によるダム建設で、スマトラ島では23,000人がふるさとを強制的に奪われ、8,396人の現地住民が原状回復と損害賠償を求め、日本政府・JBIC（国際協力銀行）・JICA（国際協力機構事業団）・東電設計（＝東京電力グループ）を被告として裁判を起こした。「援助」とは名ばかりで地元住民を犠牲にした「海外版ムダな公共事業」の現状を知り「放っとけない」と、14年間に35回コトパンに訪問した。多くのNGOは、ホテルから立派な車で現地を訪問するが、彼は現地の住民達と寝食を共にした。魚の養殖池の上に作られたトイレ・水浴び場を使用し、「海の家」のような床で寝起きしたという。懸命に生きていく住民、元気な子ども達の姿に、カルチャーショックを受けながらも、幼い頃の風景と重なり、親しみを感じたという。徐々に言葉も通じ、兄弟のようになり、「金のない日本人、頼りになる日本人」として信頼を得てきた。今、裁判は最高裁の決定待ち。現地では生活再建の闘争が強化されようとしている。今春、彼は住民達が自力で運動を作ろうとしているのを支えるため、インドネシアの多くの環境団体等NGOとともに現地を訪問した。また、原発建設の動きが顕在化している、バンカ島にも立ち寄っている。「現地料理が楽しみ」と笑いながら、コトパンの取り組みの蓄積を踏まえ、原発輸出を止める、遠山さんの全力の日々が続きます。

香里ヶ丘地域に所在する香里団地は、戦争中は火薬工場として、13・4歳の大阪市内の女学校生が親元を離れて住み込みで、厳しい作業条件のなかで、爆弾に火薬を詰める作業に従事していたという悲しい歴史があった。終戦後この地を当時、朝鮮戦争の軍事特需を目論む火薬製造会社が活用しようという動きがあった中で、地元住民の反対運動が功を奏し、平和目的として住宅用地に利用することになった。当時国策としての住宅推進政策を日本住宅公団（現都市再生機構＝UR）が担うということになっていたため、昭和32年香里ヶ丘地域を同公団が団地として建設着手することになった。翌33年には早くも第一次入居が始まるという驚くべき速さであったが、これは団地基本計画がしっかりしていたからであろうと思われる。こうして、当時東洋一のニュータウンと称された香里団地の街づくりが始まった。そして今日の枚方市の発展に繋がる第一歩であった。因みに、同団地は大きく分けて二つの特徴がある。一つは、戦時中には丘陵地と土塁的地形が爆弾製造所に適していると考えられ利用された。戦後は、前述の住民運動によって住宅地として利用されることになった香里団地は、その丘陵地と土塁的地形を巧みに利用して平和目的に転換させたのである。二つ目は、香里ヶ丘中央公園を核として16の公園と1つの庭園がある。この庭園は“以楽苑”と称され、庭園の名工といわ

れていた重森三玲氏の作品である。加えて、不利用地と思われるところに、無名の雑木林や竹林等が点在している。それらは地元住民に愛称をつけられ、親しまれている。私たちがいつも眺め、散策している緑陰は自然の造形を巧みに生かし、住宅地と自然が地域形成に一体的に調和しているのではないかと思う。更に幹線道路には、櫻・桜・公孫樹・楓・ナンキンハゼ等の並木が四季の風情を楽しませてくれるのと同時に、団地景観を一段と引き立てている。開発当時の写真を見ると、添え木されて立たされている小さな木々が、50数年後の今、立派に成長し、街並み形成の役割を担っている。

こうして自然を街づくり計画の中に組み込み、緑豊かな街香里団地に、突然その静謐を破る出来事が発生した。公園の核的存在の香里ヶ丘中央公園の小山と樹木の緑陰を900平方メートルにわたって根こそぎ剥ぎ取るという常識では考えられない暴挙が、行政主導で行われようとしている。このことは、8ヶ月に亘って地元の知らないところで、秘密裏に着々と計画が進められていたということである。このことによって地元住民は行政に強い不信感をもった。美術館と緑地とどちらが大事かという反論もあるが、50数年間で築かれた自然の破壊は一瞬であるが、その復元は百年かかるであろう。百年の禍根を誰が背負うことになるのか。

## 枚方市立図書館行政について 市長あて 要望書

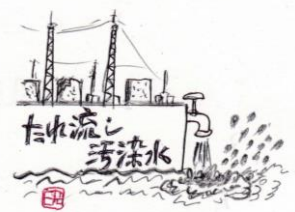
### 資料

3月市議会で市長は生涯学習施設と図書館の複合施設への指定管理者制度導入の方針を表明しました。その民営化の動きに対して、「枚方市の図書館行政を考える会(代表:家高憲三<元市教育長>)」が5月14日、市長あてに要望書を提出しました(一面写真参照)。

(前文略) 枚方市は人口30万以上の都市では全国有数の図書館都市で、実に多くの市民が利用し、子どもたちや高齢者が楽しんでいきます。その図書館行政をより市民に喜んでもらえるように下記の要望をいたしますので、ご検討のうえ善処されるよう心からお願いいたします。

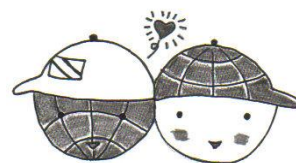
1. 現在の枚方市直営方式を今後も堅持し、発展させてください。
2. 京阪電車とJRの駅には分館が多くありますが、枚方市駅周辺には図書館分室(市駅前サテライト)はあっても図書館分館はありません。そこでラポール横に建設を予定されている総合文化施設の1階に面積1500㎡位の分館建設をお願いします。
3. 最近の市図書館利用者数は少しですが減少ぎみです。図書費を増額し、新しい図書や雑誌等をふやして利用者の要望に応じてください。

- 5月13日 香里ヶ丘中央公園での美術館建設について地元住民説明会傍聴 会場の開成小学校に約80人参加。市民から出された意見は、「何故、議会で決まるまで地元住民に説明しなかったのか」「何故、香里ヶ丘中央公園でなければならないのか」「7000万円の市税の持ち出しはおかしい」「緑を壊さないで」など疑問と見直しを求める声が多かった。市の答弁は「寄附者が希望している」など納得できるものではなかった。白紙に戻すことも含めて見直しが必要だ。（「手塚たかひろ議会報告」参照）
- 5月21日 福井地方裁判所が大飯原発3・4号機の稼働差止めの判決 電力会社をはじめとする企業利益優先ではなく、人の命を大事にする画期的判決。しかし、関電や規制委員会はこの判決に従わず、再稼働へ向けての準備を進めている。地裁判決にしたがって、少なくとも高裁判決が出るまでは再稼働への動きをやめるべきだ。自分に都合悪い判決には従おうとしない関電や国に対して抗議する。
- 5月25日 反原発自治体議員・市民連盟総会 東京で開かれた総会に約50名が参加。記念講演は「原発事故時の避難計画の実効性検証」で講師の上岡直見氏（環境経済研究所）は、「原発立地30キロ圏の自治体は、事故時の避難計画を立て始めているが、交通手段や避難経路の確保は困難。避難完了まで時間がかかる。被爆を前提とした実効性のない避難計画にならざるを得ない。結論は再稼働するな、使用済み核燃料増やすな、廃炉しかない」と話された。その通りだと思う。
- 5月26日 「枚方市図書館行政を考える会」で大東市立中央図書館を見学 大東市教育員会生涯学習課の担当者と図書館長から話をお聞きした。大東市は、2005年から図書館の指定管理者制度を導入し、2011年から市内3図書館すべてが指定管理者による管理運営になった。担当者は「指定管理者制度で人件費が約6割になった。開館時間の延長や地域に根ざしたイベントで来館者が増えた」と語られた。しかし来館者増の手立ては行政でも工夫をすればできるし、しなければならない。図書館長も含めて14名の職員はすべて指定管理者の契約社員、全員が司書資格を持ち10名の方は1日8時間労働だが年収は240万円。専門的な仕事をされる方が、不安定雇用で低賃金。このような労働条件を前提とする指定管理者制度の導入は問題が多い。
- 5月30日 フォーラム『労働・社会政策・ジェンダー企画』講演会に参加 講師は里見賢治佛教大学教授。介護保険の自己負担を1割から2割に増やす、要支援（介護度の軽度）の方を介護保険から外すなど、国の負担を減らす動きが始まっている。「厚労省は、自助（自分のことは自分稼げ）で、次に共助（年金、雇用保険 健康保険など社会保険）でと、自助・共助を強調し、社会保障における公助（自治体や国の責任）を大きく後退させてきた」と里見さんは述べられた。社会保障の基本は、国や自治体の責任で市民の生活や健康を守ることだ。声を上げよう。
- 5月21日 5月分議員報酬から223,880円を大阪法務局に供託



## 平和で豊かな枚方を市民みんなで作る会

共同代表 松本 健男（弁護士）  
家高 憲三（元教育長）  
黒田 薫（平和都市枚方を考える市民の会）  
鈴木めぐみ（親と子のリズム遊び講師）  
おおた幸世（枚方市平和無防備条例を実現する会）  
事務局長 手塚 隆寛（枚方市会議員）



「会」のシンボルマーク  
塔本賢一さん作

〒573-1197  
枚方市禁野本町  
1-5-15-106  
市民の広場“ひこばえ”  
Tel&Fax  
072-849-1545

毎月の配布を希望される方、または配布を希望されない方はお手数ですが連絡ください